No	4280022

事務事業票

所管部長等名	議会事務局長　東坂　宰
所管課・係名	議会事務局　総務係
課長名	嶋田　和博

評価対象年度	平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	政務活動費交付事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	1	—	1	—	1	
施策の体系(八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大ー中ー小)	6	—	11	—	31	
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での位置づけ	基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目					
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目					

事務事業の概要(全体事業の内容)	市政に関する調査のための政務活動費が各会派に交付されることに伴い、議会事務局では、研修視察先等との連絡・調整を行うとともに、収支報告書等の書類整理などの側面的支援を行う事業である。
実施手法(該当欄を選択)	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他(　　)
補助金事業該当	○ 補助金(主な補助先:　　)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	地方自治法、八代市議会政務活動費の交付に関する条例、八代市議会政務活動費の交付に関する規則

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務(該当欄を選択)	
	合併前	未定		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象(誰・何を)	八代市議会議員 12会派、32名 (※平成28年4月1日現在)

事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
各会派に対し、所属議員数に月額30,000円を乗じて得た額が交付されることに伴い、議会事務局では、研修視察先との日程、調査項目、交通手段の連絡・調整を図るとともに、収支報告書、領収書、視察報告書等の書類の整理を支援する。	各会派による調査研究活動がより円滑に行われるよう支援する。

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費)　(単位:千円)		9,703	9,322	6,872	11,340	10,080	10,080	10,080
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	9,703	9,322	6,872	11,340	10,080	10,080	10,080

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績						－
②			計画	－					
			実績						－
③			計画	－					
			実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業は政務活動費の交付に伴う事務的な補助にかかわるものであり、数値化することができない。

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	－					
				実績						－
②				計画	－					
				実績						－
③				計画	－					
				実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業は政務活動費の交付に伴う事務的な補助にかかわるものであり、数値化することができない。

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、条例に基づき、議員の調査研究に資するための経費の一部として、会派に対して活動費用を交付するものであるため、議員活動がより円滑に行われるよう事務局による事務的な支援を行うことが必要であるため。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	事務局における現行の事務的支援は適切であり、各議員の調査研究活動も円滑に行われていると判断しているため。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	業務上の専門性が高いため、これ以上の非常勤職員等による対応は難しく、目的や形態が類似・関連する事業も他にないことなどから、事務局での支援が不可欠であると考えるため。また、受益者に対して負担を求めることができる性質の事業ではないため。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 議員及び会派による調査研究活動をさらに効率的に支援していけるよう職員のスキルアップを図りながら、今後も、事務局による支援を行って行く必要があると考えるため。

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等）

No	4280023

事務事業票

所管部長等名	議会事務局長　東坂　宰
所管課・係名	議会事務局　総務係
課長名	嶋田　和博

評価対象年度	平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	議場等整備事業（地震災害関連）			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード（款-項-目）	1	—	1	—	1	
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード（大ー中ー小）	6	—	13	—	05	
	施策の大綱（節）【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での位置づけ	基本目標					
	施策の展開（項）【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目					
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目					

事務事業の概要（全体事業の内容）	平成28年熊本地震による市本庁舎（議会棟）の閉鎖に伴い、本市鏡支所（旧鏡町役場）の旧本会議場等の改修・整備を行うもの。
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他（　　）
補助金事業該当	○ 補助金（主な補助先：　　）※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務（該当欄を選択）	
	平成28年度	平成28年度		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象（誰・何を）	本市鏡支所の旧本会議場等

事業内容（手段、方法等）	成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）
本庁舎本会議場および委員会室の放映システム関係器機の移設 鏡支所旧本会議場の議席の撤去および本市本会議場議席等の移設 鏡支所旧本会議場の空調設備の修繕 鏡支所旧本会議場等のカーテン付け替え 作業終了後の鏡支所本会議場等の清掃	市本庁舎本会議場に代わり、鏡支所の旧本会議場を使用する。

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費（直接経費）（単位：千円）				5,774				
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源（特別会計→繰入金）							
	一般財源（特別会計→事業収入）			5,774				

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績						－
②			計画	－					
			実績						－
③			計画	－					
			実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合
熊本地震にかかる災害復旧関連事業のため

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	－					
				実績						－
②				計画	－					
				実績						－
③				計画	－					
				実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合
熊本地震にかかる災害復旧関連事業のため

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	議会が、市政における市民の意思決定を行う重要な機関であることに鑑み、早急に本会議場等の施設を確保する必要があったため。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	本庁舎閉鎖後、鏡文化センターのホールステージにて定例会を開催していたが、平成28年12月から鏡支所の本会議場にて定例会を開催することができたため。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	今のところ、今後の改修・修繕等の予定はないため。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性（該当欄を選択）	● 1 不要（廃止）	2 民間実施	3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等）
	4 市による実施（要改善）	5 市による実施（現行どおり）	6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 今のところ、今後の改修・修繕等の予定がないため。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等 H28進捗状況			
改善進捗状況等 H28取組内容			

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等）

No	4280021

事務事業票

所管部長等名	議会事務局長　東坂　宰
所管課・係名	議会事務局　総務係
課長名	嶋田　和博

評価対象年度	平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	議会運営事務事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	1	—	1	—	1	
施策の体系(八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大ー中ー小)	6	—	11	—	30	
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での位置づけ	基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目					
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目					

事務事業の概要(全体事業の内容)	議会の運営全般及びこれにかかわる事務処理及び会計処理を実施(議会運営業務、費用弁償、普通旅費、議長会関係業務、議会棟管理、公用車の管理運行、議会広報、会議録作成、各種協議会負担金など)。
実施手法(該当欄を選択)	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他(　　)
補助金事業該当	○ 補助金(主な補助先:　　)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	地方自治法、八代市議会定例会条例、八代市議会委員会条例、八代市議会会議規則　他

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務(該当欄を選択)	
	合併前	未定		● 1 義務である ○ 2 義務ではない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象(誰・何を)	議会、議員及び事務局

事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
定例会、臨時会、各常任委員会等の開催 全国市議会議長会等各種議会関係諸会議への出席 各種議会関係協議会負担金の支出 先進地行政視察 議長車をはじめとする公用車の管理運行 市議会だより・市政の概要の発行 本会議手話通訳業務委託 会議録作成及び検索システムデータ更新 議会中継及び検索システムデータ更新 官報・新聞及び追録等の購入・管理 嘱託職員の賃金及び社会保険料などの管理　他	議案・請願等の審査などを通じて、議会の行政執行監視機能・政策立案機能など種々の機能を行使するとともに、全国市議会議長会など各種団体における情報の収集に努め、地方自治の進展、市民福祉の向上、市政の発展に寄与する。 議会にかかわる事務を円滑に遂行し、効率的な議会運営を図る。

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費)　(単位:千円)		53,803	31,506	25,995	35,597	35,209	35,209	35,209
財源内訳	国県支出金	21,297						
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	32,506	31,506	25,995	35,597	35,209	35,209	35,209

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績						－
②			計画	－					
			実績						－
③			計画	－					
			実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合
議員の活動や実績を数値化することができないため。

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	－					
				実績						－
②				計画	－					
				実績						－
③				計画	－					
				実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合
議員の活動や実績を数値化することができないため。

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	議会は、議案の審議・調査等を行うことにより、地方公共団体における住民の意思を行政に反映させるための「意思決定機関」であるため、議員による円滑な議員活動の遂行、並びに開かれた議会の実現のため、事務局によるサポートが必要不可欠であるため。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	市民の代表として選ばれた議員が主体となり、市民の意見や要望を行政に反映させるために議会活動を行っており、それを支援する事業である。事業の効率性及びその経費等の見直しについては、議会として議論する性質のものであるが、議会・委員会等の運営や各議員の活動が円滑に行われていると考えているため。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	地方自治法及び条例に基づく事務事業であり、業務上の専門性が高く、目的や形態が類似・関連する事業が他にないため。また、受益者に対して負担を求めることができる性質の事業ではないため。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 引き続き、適正かつ効率的な議会運営のサポートに努める必要性があり、議員による円滑な議会活動の遂行、並びに開かれた議会の実現のため、さらに適切かつ効率的に支援していけるよう職員のスキルアップを図っていく。

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等）